令和5年
新年号
vol.66

編集・発行：自由民主党 大阪府議会議員団　http://jimin-osaka.jp
〒540-8570　大阪市中央区大手前2丁目1番22号 TEL (06)6941-0217 FAX (06)6944-2244

自由民主党 大阪府議団だより

奥田（おくだ）えつお議員が

環境農林水産常任委員会において
地球温暖化対策実行計画の推進や
中小事業者LED照明導入促進補助金、
都市緑化を活用した猛暑対策や酒類販売事業者支援事業、
新規就農者の支援策などについて質問しました。

地球温暖化対策実行計画の推進について

地球温暖化対策はすべての地域が取り組むべき重要課題
～府内市町村における実行計画の策定状況は?～

奥田議員　「地球温暖化対策推進法」の施行から20年以上が経過した。国は地球温暖化対策計画を全面改定（2021年10月）し、2030年の温室効果ガス排出量を46%削減（2013年度比）することを明記、同法にも2050年に脱炭素社会の実現をめざすことを定めた。府も「大阪府地球温暖化対策実行計画・区域施策編」を策定し各種施策を推進しているが、府内市町村の実行計画の策定状況はどうか。

環境農林水産部副理事　現在、府内全体では政令指定都市・中核市9市に加え、それ以外の6市の合計15市が実行計画を策定し、複数の市町が策定に向けて検討を進めている。

市町村への支援

奥田議員　これから策定する市町村には施策の検討など府の技術的なサポートが重要であり、すでに実行計画を策定している市町村にも効果的な対策が必要だ。市町村にどういった支援を行っているのか。

環境農林水産部副理事　「おおさかゼロカーボンシティ連絡会」に参画する25市町村のうち、未だ計画を策定していない10市町村に対して国の補助制度の活用に向けた実務的なサポートや市町村からの個別の相談に応じ、環境分野の審議会や協議会の委員として参画し、積極的に伴走支援を行っている。

事業者の事情にも配慮し成長と両立した排出削減対策を

奥田議員　府はエネルギーを多量に使用する事業者を対象に「大阪府気候変動対策推進条例」に基づく対策計画・実績報告制度を運用してきたが、削減対策の強化を目的に改正を行い（2022年3月）、施行に向けて事業者の対策指針等の整備段階と聞いた。個別の事業者の事情にも配慮し、排出削減対策を進めるために新しい制度での取り組みは。

環境農林水産部副理事　条例の検討において、審議会の有識者からも業種・業態に応じた個別の事業者の取り組みを評価すべき等の指摘を踏まえ、大規模な設備更新などの長期的計画的な対策をより後押しするため、これまでの3年ごとから2013年度を基準年度、2030年度を目標とする期間で事業者ごとの対策計画を作成するように規定した。

中小事業者LED照明導入促進補助金

LED化への補助金…中小事業者の脱炭素化への一歩に

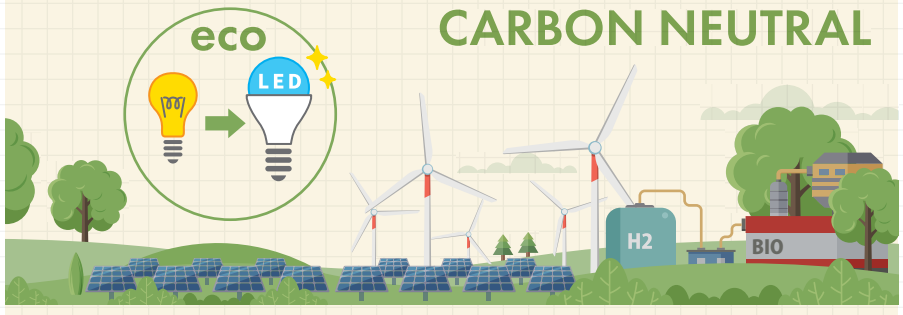
奥田議員　脱炭素化に取り組んでいる中小企業の割合は13%で（2021年3月のアンケート調査）、大企業の69%と比較して非常に少ない。令和4年度9月補正予算案に「中小事業者LED照明導入促進補助金」が盛り込まれているが、この事業は中小事業者の脱炭素化促進に資するものと考える。しかし、一般的に補助金の公募は年度当初に行われるが、補正予算により年度後半に入った時期に事業を開始するのはなぜか。

脱炭素・エネルギー政策課長　本事業はコロナ禍で厳しい経営状況にある中小事業者の脱炭素化と経営力強化の支援を目的に国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する。今年度に臨時的に創設され、この財源を有効に活用して支援するため、補正予算案を提出することとなった。

審査など迅速な流れで事業の推進を

奥田議員　事業執行の流れは中小事業者によるLED照明の導入検討から補助金申請書類の提出、府の審査、発注・工事など、今年度中に事業完了するには非常にタイトなスケジュールだ。迅速に審査を行う必要もあり本補助金の実施で効果を高いものとするための制度設計等について問う。

脱炭素・エネルギー政策課長　審査は導入予定のLED照明が“大阪府グリーン調達方針”に適合する省エネルギー性能を有するなど一定の要件を満たしていることなどを厳正に確認する。審査の終わったものから順次、速やかに交付決定を行い、事業推進に努めたい。



Profile
泉大津市・高石市及び泉北郡選出

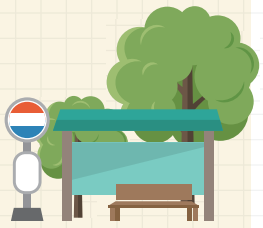
昭和30年5月 高石市生まれ。昭和53年3月 近畿大学商経学部卒。平成7年4月 高石市議会議員初当選、高石市議会議長。近畿大学校友会常任幹事、高石市少年軟式野球協会副会長、高石市柔道連盟名誉会長。平成27年4月 大阪府議会議員初当選。都市住宅常任委員会副委員長、健康福祉常任委員会委員、都市住宅常任委員会委員長、環境農林水産常任委員会委員長。警察常任委員会委員。

都市緑化を活用した猛暑対策事業

事業者や進捗状況は?

奥田議員 府は夏の猛暑対策として、令和2年度から森林環境税を財源に駅前広場やバス停等において「都市緑化を活用した猛暑対策事業」を実施しているが、どのような事業者が実施主体となっているのか。また、現在の進捗状況は。

企画課長 事業者については市町村や鉄道事業者、バス事業者に加え、商業施設や大学等の民間事業者も対象。現在の進捗状況は今年度の採択箇所を含め合計55箇所で、市町村が43箇所、バス事業者などの民間事業者が11箇所、市町村と民間事業者の共同事業が1箇所である。



新規就農者の支援策

「農業次世代人材投資資金」事業について

奥田議員 農業者の高齢化や減少が進む中、力強い大阪農業を実現するためには多様な担い手の確保が重要であり、経済的な不安の解消など資金面での支援も必要である。「農業次世代人材投資資金」事業により就農前・就農後に資金を交付しているとのことだが、事業の概要と昨年度の実績はどうか。

推進課長 就農前の研修期間に年間最大150万円を最長2年間交付する「準備型」と、経営が不安定な就農直後に年間最大150万円を最長5年間交付する「経営開始型」がある。「準備型」は最低2年間の就農が条件で交付した就農希望者は1名、「経営開始型」は19市町村の79名で交付金額は約1億円となっている。

酒類販売事業者支援事業

酒類販売事業者支援金に不用額が生じた理由

奥田議員 わが会派は令和3年4月に「緊急事態宣言の発令に伴う小売酒販店に対する協力金制度の創設に関する緊急要望」を府に対し行った。府は国の月次支援金に上乗せして支援金を支給する本事業が創設された。令和3年度予算で約8億6千万円を確保し、約5億円の決算額で約3億円の不用額が生じた。本事業で不用額が生じた理由、併せて効果を問う。

流通対策室課長 不用額が生じた要因は、酒類販売のみならず飲食店等を併せて経営する事業者が、より多くの支援金が受けられる時短協力金に申請されたことなどにより申請が少なかったと推測。また、本年5月に受給事業者にアンケート実施し、大半の事業者から「役に立った」との回答があるなど、効果はあったと考えている。

定例府議会

自民党府議団 政調会長
西野修平議員が代表質問

毎議会、新提案。批判ではなく、提案。

知事部局に「いじめ対応部署」を設置し、いじめの根絶を!

自民党府議団が条例案を提出!

いじめ問題は重大な問題が発覚後に「第三者委員会」が設置され、検証が行われた後に、校長や教育委員会が記者会見で頭を下げるというシーンをよく見掛けます。

現在の制度のままでは防ぐことができないいじめ行為に対応するため、自民党府議団は**「子どもたちをいじめから守る条例案」**を提案しました。これにより、今までの学校や教育委員会だけに頼る**「教育的アプローチ」だけでなく、「行政的アプローチ」を加え、知事部局に調査する権限を与え、必要な措置を学校などに勧告する権限を付与**するものです。

なお、同様の取り組みを行う寝屋川市では、**すべてのいじめ行為の終結**が確認されています。こうした先進事例を参考に、大阪府でも取り組みが行えるよう提案しましたが、残念ながら、**他会派から質疑すら行われることなく、条例案は反対多数で否決**されました。これが府議会の**"現実"**です。「身を切る改革」や「行政のチェック機能」を果たすだけであれば、議会の役割を放棄したことになります。

今後も自民党府議団は、いじめ問題と真正面から向き合い、根絶に向けた方策を提案してまいります。

いじめの解決に向けた新アプローチ

第1段階 **教育的 アプローチ** 学校・教育委員会

役割分担 いじめに対する教育的指導や、いじめ防止に努める。

第2段階 **行政的 アプローチ** 大阪府「監察課」

いじめの初期段階から被害者、加害者、保護者、教員などに関与し、いじめの早期解決を図る。

第3段階 **法的 アプローチ** 外部機関

府は被害者側が行う民事訴訟や刑事告発の手続きを支援する。また、弁護士費用の補助を行う。

「脱炭素ポイント」制度を提案、いよいよ本格実施へ!

国内ではCO_2排出量ゼロに向けた取り組みが進められています。その一つであるコンビニやスーパーのレジ袋などの有料化に伴い、お買い物をされる際、多くの方がエコバックを持参されており、環境配慮に対する機運醸成につながっています。

そして、さらなる促進策として、エコバックを持参すれば「ポイントがもらえる」という発想で制度構築を進めるべきと考え、自民党府議団がCO_2排出量の少ない商品などを購入した場合に、ポイントが付与される**「脱炭素ポイント」制度を提案**しました。その結果、**今秋から6事業者が実証事業を開始**することになりました。

また、今議会ではさらに幅広い生活シーンでの導入を求め、来年度、**百貨店協会やチェーンストア協会など、より多くの事業者の参加**を促し、本格実施に向け、取り組みを加速させることができました。